

2022年9月14日開催

株式会社大和証券グループ本社主催

「個人投資家向け会社説明会」資料

本資料について

- 本資料はセミナー主催企業が会社説明会のために作成したものであり、大和証券株式会社が作成したものではありません。
- 会社説明会は投資勧誘を意図するものではなく、あくまで情報提供を目的としたものです。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。
- 本資料はセミナー主催企業が作成したものであり、大和証券株式会社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点のセミナー主催企業の判断によるもので、今後、予告なしに変更されることがあります。

個人投資家の皆さまへ

大和証券グループの経営戦略

2022年9月

株式会社大和証券グループ本社（証券コード：8601）
執行役社長 CEO 中田 誠司

Daiwa Securities Group Inc.

本資料は、2022年度第1四半期までの業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2022年9月14日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

1. 大和証券グループの概要 3
 2. 中期経営計画
“Passion for the Best” 2023 概要 7
 3. 個別戦略 11
 4. サステナビリティ 28
 5. 株主還元 32
- 参考資料 39

1. 大和証券グループの概要

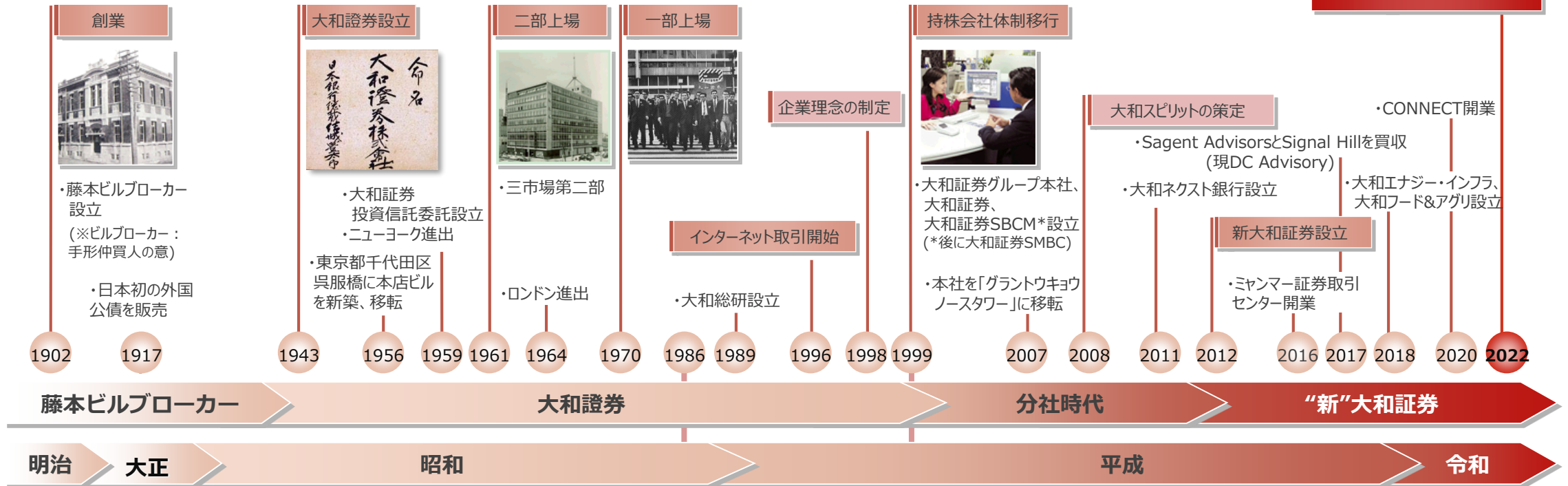
Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループのあゆみ

1902年の創業以来、120年の歴史の中で培ったDNA

= 時代の先を行く先進的な取組みにより、資本市場の発展に貢献

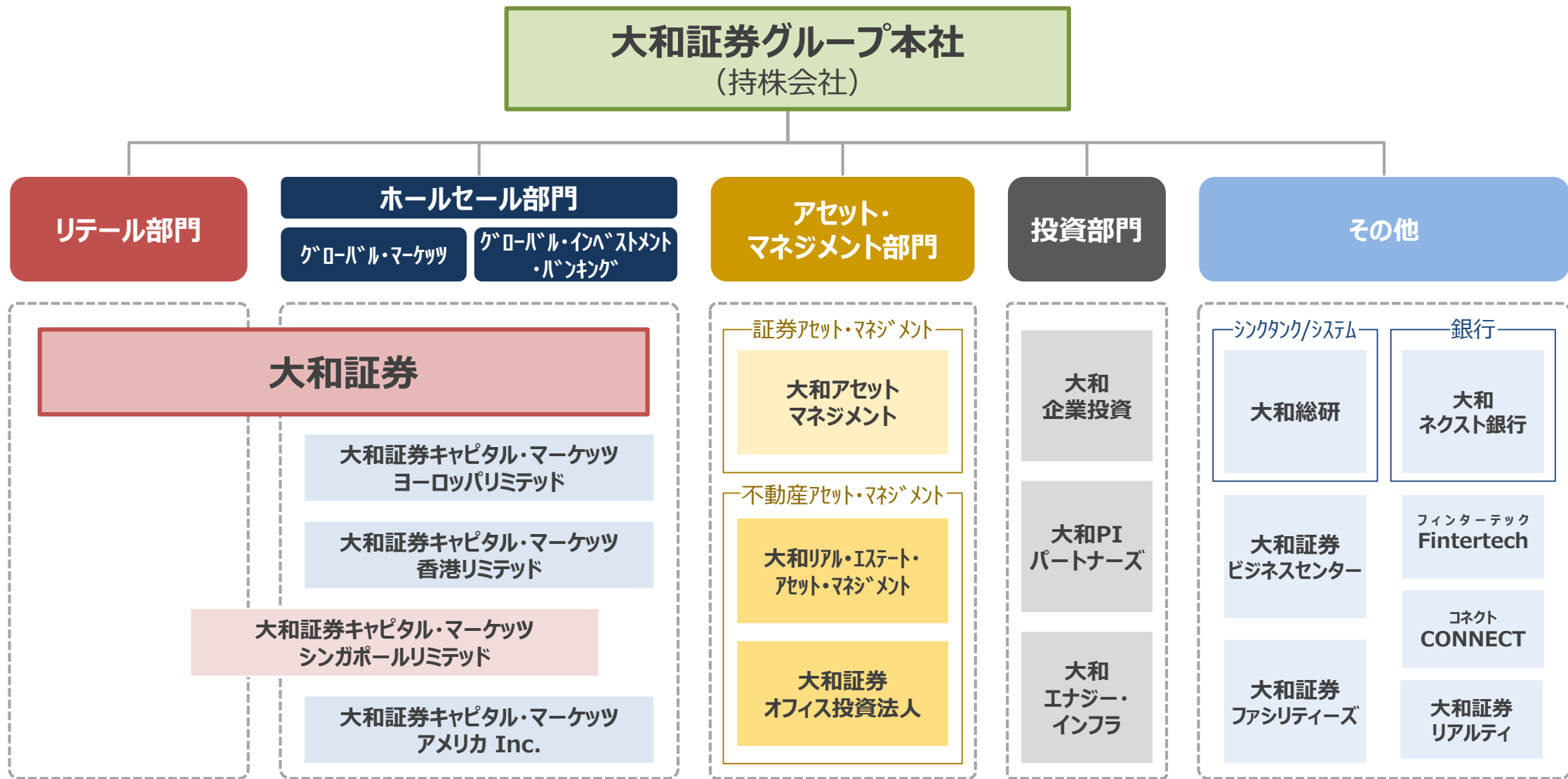
創業120年



■ 1986年(昭和61年) 日本初のパソコンによるホームトレードサービスを開始

■ 1999年(平成11年) 日本の上場会社初の持ち株会社大和証券グループ本社を発足

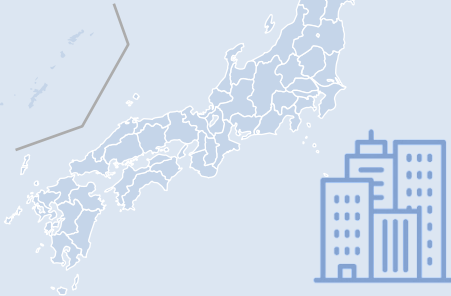
主要会社構成



数字で見る大和証券グループ

国内店舗数

181 店舗



預り資産
(大和証券)



72.8 兆円

従業員数^{*1}



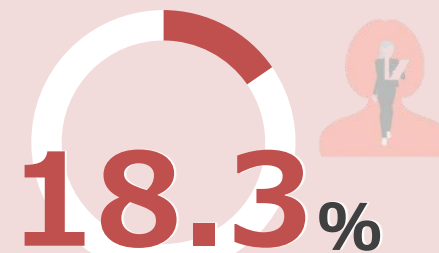
15,419 人

CFP
認定者数

1,325 名

業界
No. 1^{*2}

女性管理職比率^{*4}



グローバル拠点所在地

世界 24 カ国・地域



就職ブランドランキング^{*3}

総合
順位 3 位



時価総額



約 9,510 億円

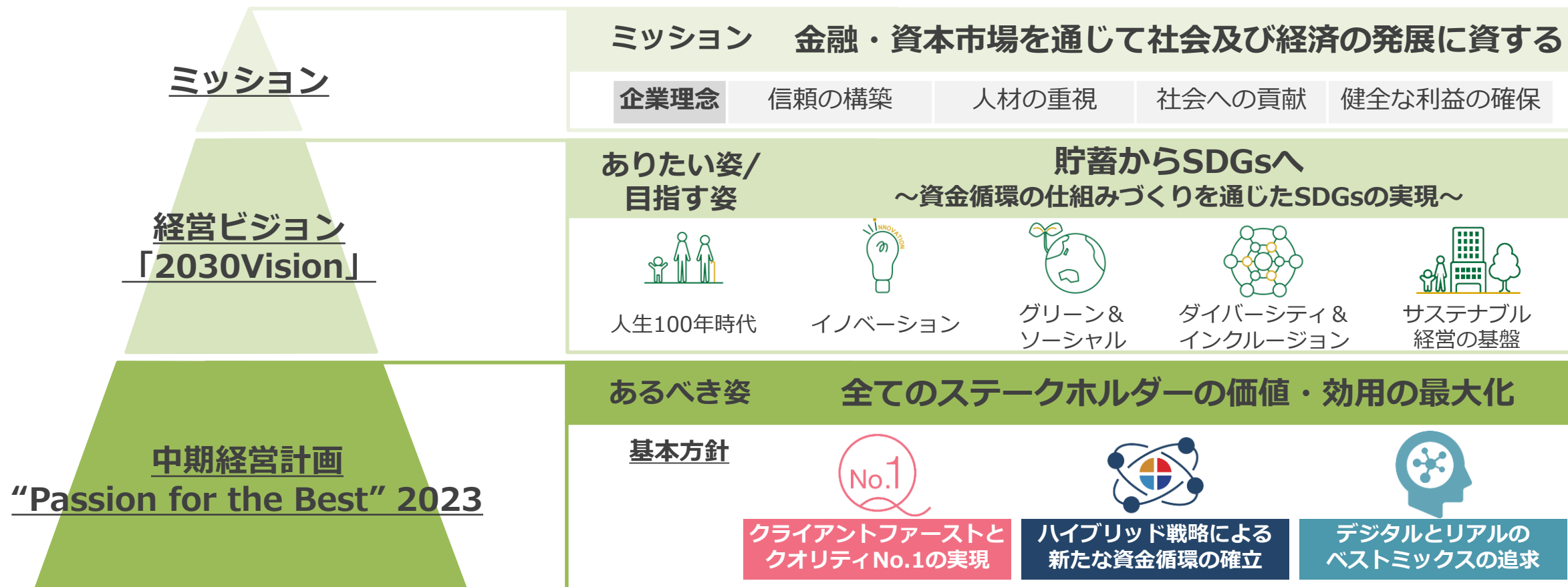
2. 中期経営計画 “Passion for the Best” 2023 概要

Daiwa Securities Group Inc.

中期経営計画の位置づけ

2030年に目指す姿として、経営ビジョン「2030Vision」を策定
 その達成に向けた当初3年間の戦略が、中期経営計画“Passion for the Best” 2023

中期経営計画の位置づけ



スローガン・基本方針

2021-2023年度

中期経営計画

“Passion for the Best” 2023

未来を共に創るベストパートナー
～Be with you～

基本方針



クライアントファーストと
クオリティNo.1の実現



ハイブリッド戦略による
新たな資金循環の確立



デジタルとリアルのベストミックスの追求

サステナビリティへの取組み

コーポレート戦略

財務・資本/リスクマネジメント/コンプライアンス/人事/海外

2023年度数値目標

財務・非財務KPIを設定

資産管理型ビジネス、ハイブリッド戦略の進捗に関するKPIを追加

KPIおよび各KPIに関連する重点分野（2023年度達成目標）

	業績	資産管理型ビジネス	ハイブリッド戦略	財務基盤
財務 KPI	<p>ROE 10%以上 (2021年度：7.0%)</p> <p>経常利益 2,000億円以上 (2021年度：1,358億円)</p>	<p>リテール部門 残高ベース収益比率 50%以上*1</p>	<p>ハイブリッド関連 経常利益 500億円以上</p> <p>ハイブリッド関連 経常利益比率 25%程度</p>	<p>連結総自己資本 規制比率 18%以上維持</p>
非財務 KPI	<p>人材</p> <p>デジタルIT人材 200名以上</p> <p>CFP/証券アナリスト 資格取得者数 3,000名以上</p>	<p>資産管理型ビジネス</p> <p>大和証券預り資産 90兆円以上</p>	<p>サステナビリティ</p> <p>女性取締役比率 30%以上*2</p> <p>女性管理職比率 25%以上*3</p> <p>従業員満足度 80%以上維持</p> <p>SDGs関連ビジネス投資残高 1,500億円以上</p> <p>SDGs債リーグテーブル 3位以内</p> <p>応援定期預金残高 2,000億円以上</p>	



人生100年時代



イノベーション



グリーン&ソーシャル



ダイバーシティ&インクルージョン



サステナブル経営の基盤

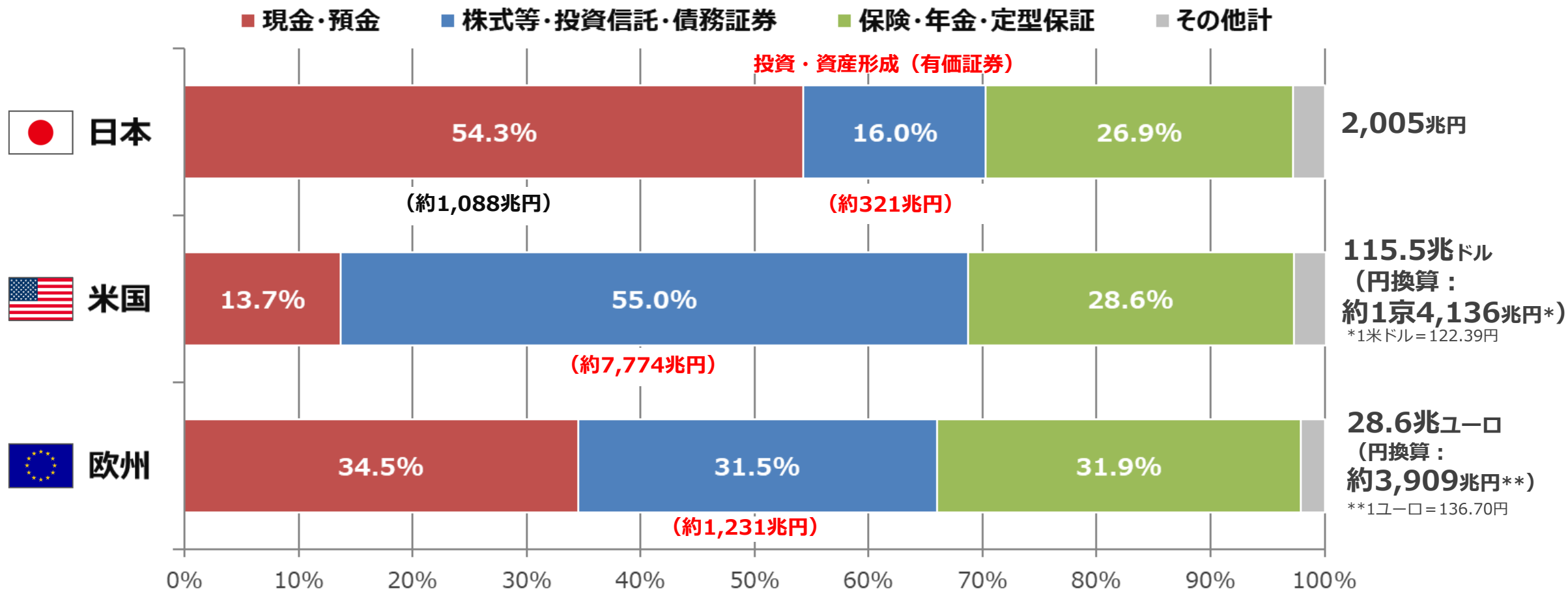
3. 個別戦略

Daiwa Securities Group Inc.

リテール部門：マーケットポテンシャル

個人金融資産の5割以上が未だに現預金として眠っている状況

家計の金融資産の状況（日・米・欧）



リテール部門：お客様の最善の利益追求に向けた取組み

お客様の最善の利益を追求し、資産管理型ビジネスモデルの深化を図る

～2021年度

2022年度

2023年度

大和版NPS®を原動力とした営業改革

達成

テーマ①：総資産アプローチによる顧客資産・取引の拡大

- ✓ 異業種が模倣できない高度なソリューション提供
- ✓ 資産運用プランニングツールを活用した積極提案
- ✓ 顧客プロフィールの収集によるお客様意向の把握

テーマ②：ストック関連資産残高拡大

- ✓ ラップ残高の拡大
- ✓ 投信フレックスプランを含む株式投信の残高の拡大
- ✓ 外貨預金残高の拡大

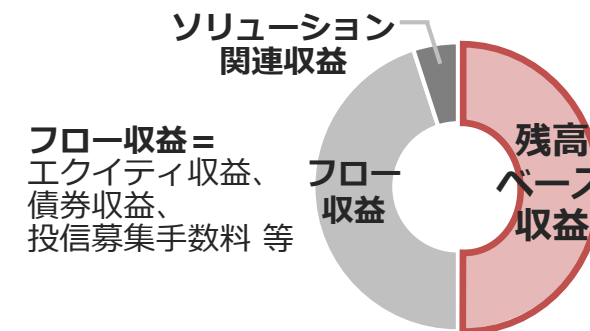
テーマ③：外部連携によるお客様接点の拡大

- ✓ 外部連携による幅広いお客様との接点の拡大

残高ベース収益
920億円

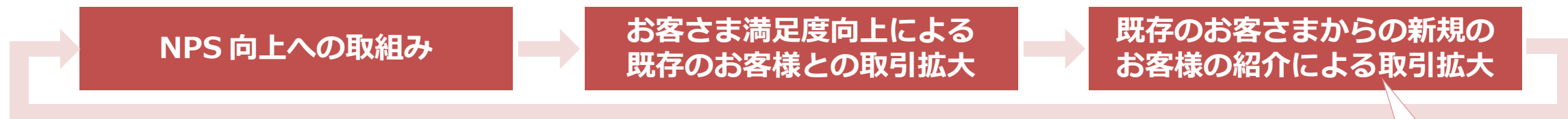
残高ベース収益比率
50%(4Q)

残高ベース収益の
固定費カバー率
100%(4Q)

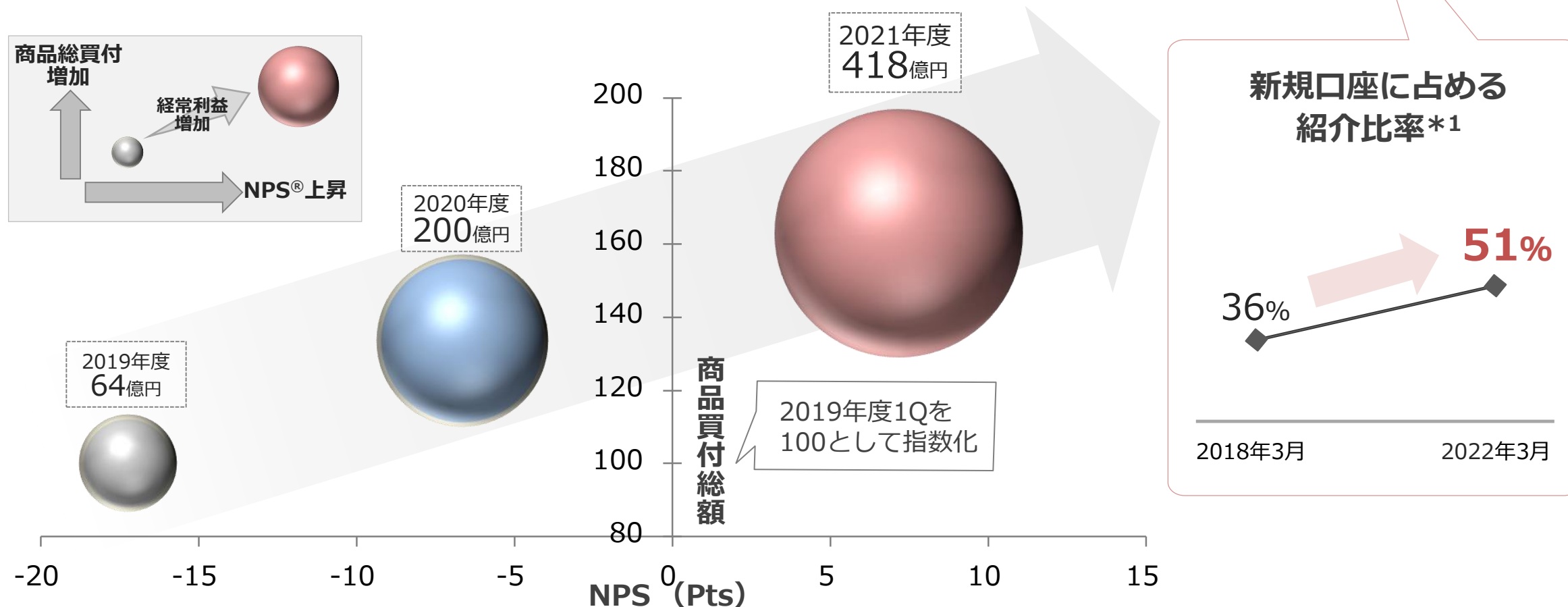


残高ベース収益 =
投信代理事務手数料、投資顧問料・取引等管理料、
銀行代理店報酬、投信フレックスプラン残高手数料 等

リテール部門①：NPSとお客様基盤拡大の好循環



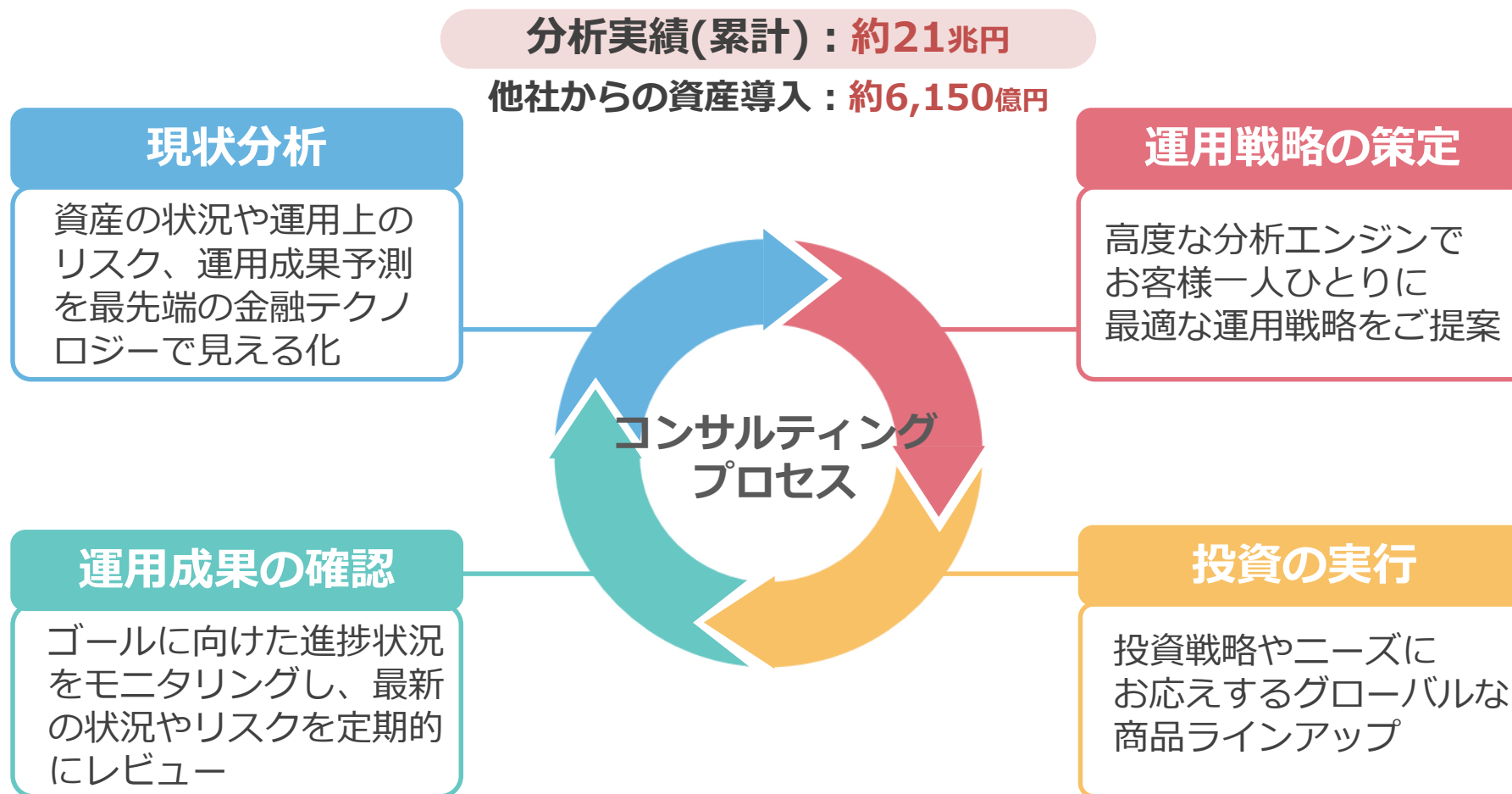
NPSと商品買付額の関係



リテール部門②：資産運用プランニングツール

他社資産を含めた包括的な資産運用コンサルティング実現のためのツールを導入

現状分析・運用戦略の策定・運用成果の確認・投資実行など、あらゆるシーンでお客様をサポート

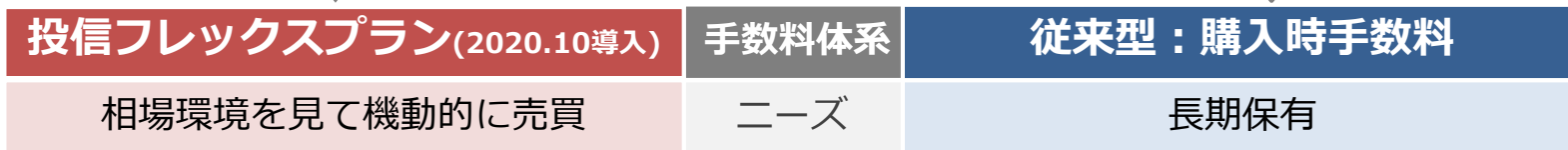


(6月末時点)

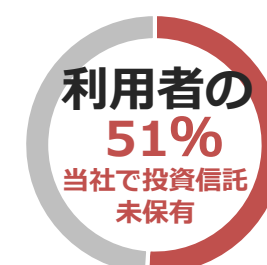
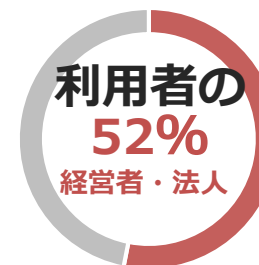
リテール部門③：投信フレックスプラン

マーケット環境の変動に応じて機動的に銘柄のリバランスや売買できる点が評価され販売が拡大

- ✓ 銘柄ごとに1注文あたり**1,000万円以上**
- ✓ 購入時手数料は**無料**
- ✓ 残高フィーを後払い（最大年率0.99%・税込、残高に応じて逡減）



投信フレックスプランの利用者



投資経験が豊富なお客様に訴求

新たなお客様に訴求

投信フレックスプランが選ばれる理由

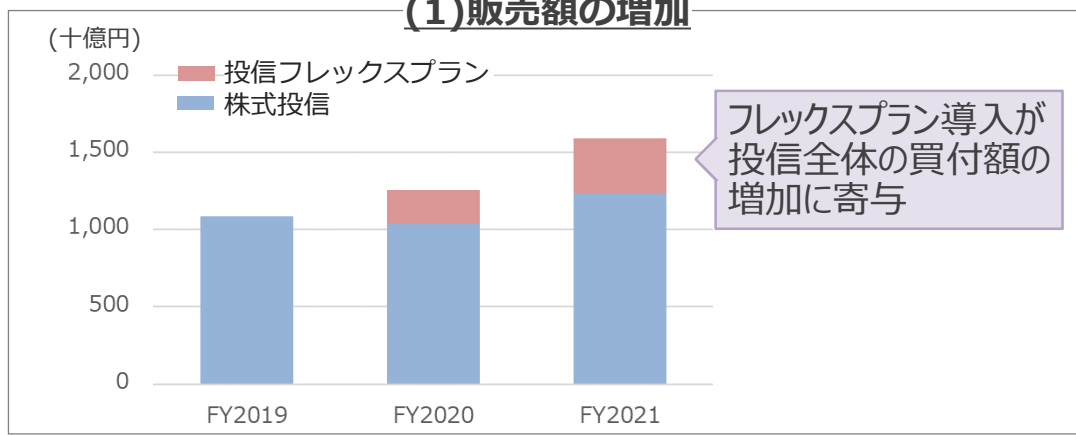
コモディティの資産クラスの投信
買い付けもタイムリーに行えた

グロース型中心からバリュー型も含めた銘柄分散が柔軟にできた

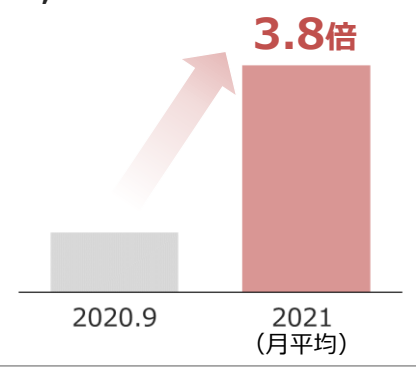
(営業員へのヒアリングによる)

投信販売全体への波及効果

(1) 販売額の増加



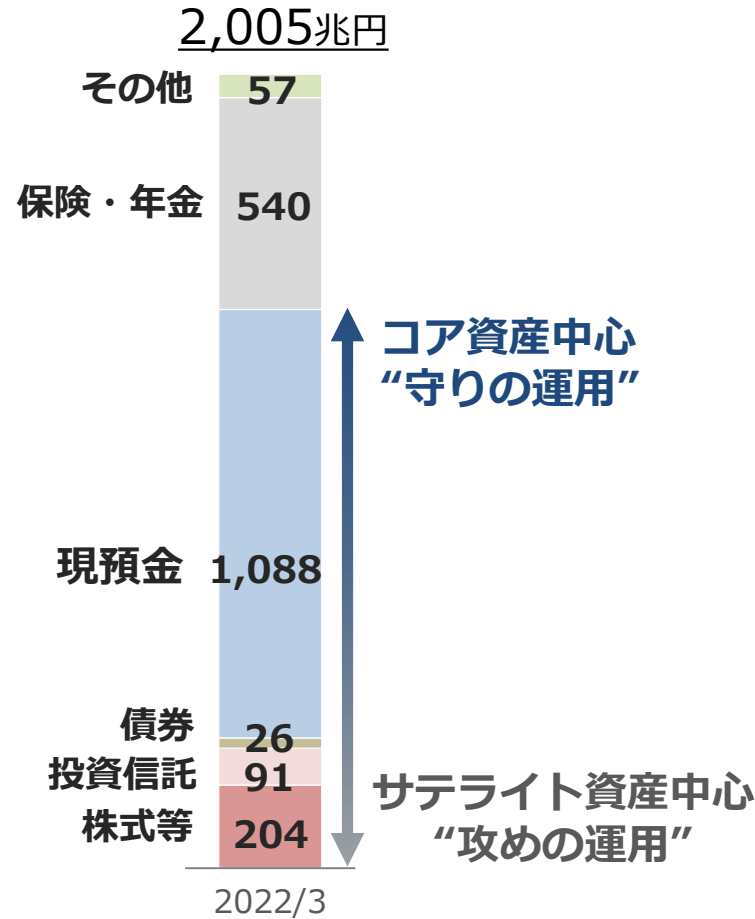
(2) 大口取引件数の増加
2,000万円以上の取引件数



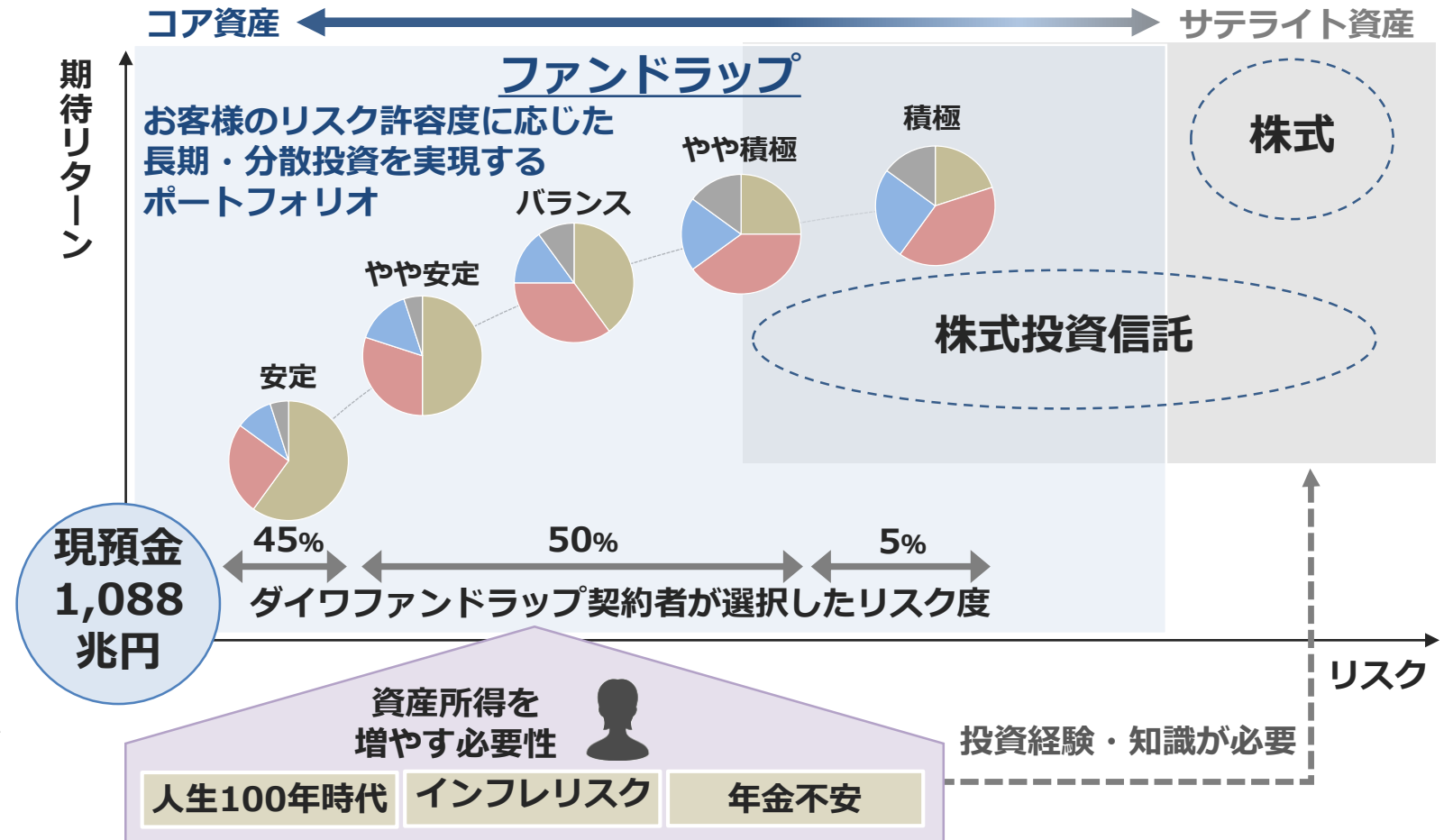
リテール部門④：ファンドラップのポテンシャル

インフレに対する資産保全および人生100年時代への対応として、
 現預金に眠る1,088兆円からの資金シフトが起きる可能性がある

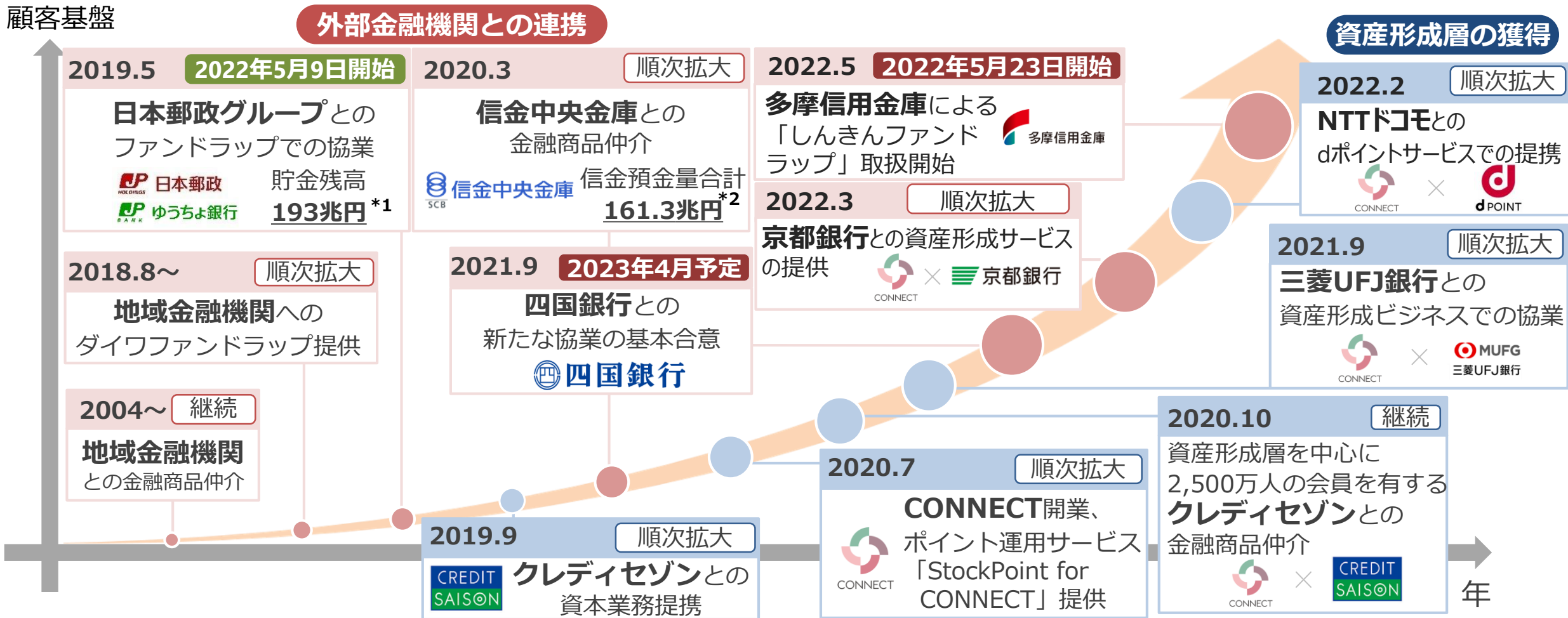
個人金融資産の構成



ファンドラップはコア資産の受け皿へ

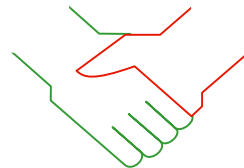
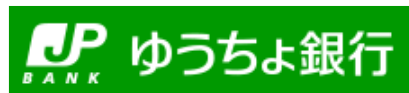


リテール部門⑤：外部連携を通じたお客様基盤の飛躍的拡大



ゆうちょ銀行でのファンドラップの販売開始

2022年5月「ゆうちょファンドラップ」のサービスを開始
ライフステージに合わせて最適なポートフォリオを提案



強固なお客様基盤



全国
233拠点
(直営店)



営業員
約1,600名



口座数
1.2億口座



貯金残高*1 193兆円
投信純資産残高*1 2.59兆円

分かりやすい商品設計



- 取扱開始 2022年5月9日
- 対面のゆうちょ銀行直営店で取扱い
- 契約金額 300万円以上1万円単位
- ラップフィー 1.54% (年率・税込)

- ✓ 運用スタイル数は最大100
- ✓ 組み入れファンドがインデックスのみで低手数料率を実現 (組み入れファンドの信託報酬は最大で年間0.1298%)
- ✓ 年齢に応じて運用スタイルを切り替えていく“ガイドパス”を採用
- ✓ 定期受取サービス、定期積立サービスなど充実の付帯サービス

大和証券の販売サポート体制

お客様向けセミナー



販売員向け研修



販売員からの問合せ対応

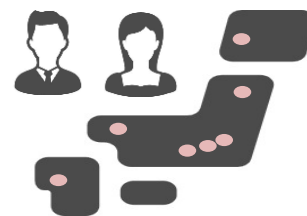


お客様からの問合せ対応



サポート専任部署

全国7拠点
40名でスタート



コンタクトセンター



グループにおけるハイブリッドビジネスの位置づけ

不動産アセット・マネジメント、大和エネルギー・インフラ（DEI）を中心に収益を拡大し、2023年度にハイブリッド関連経常利益500億円以上を目指す



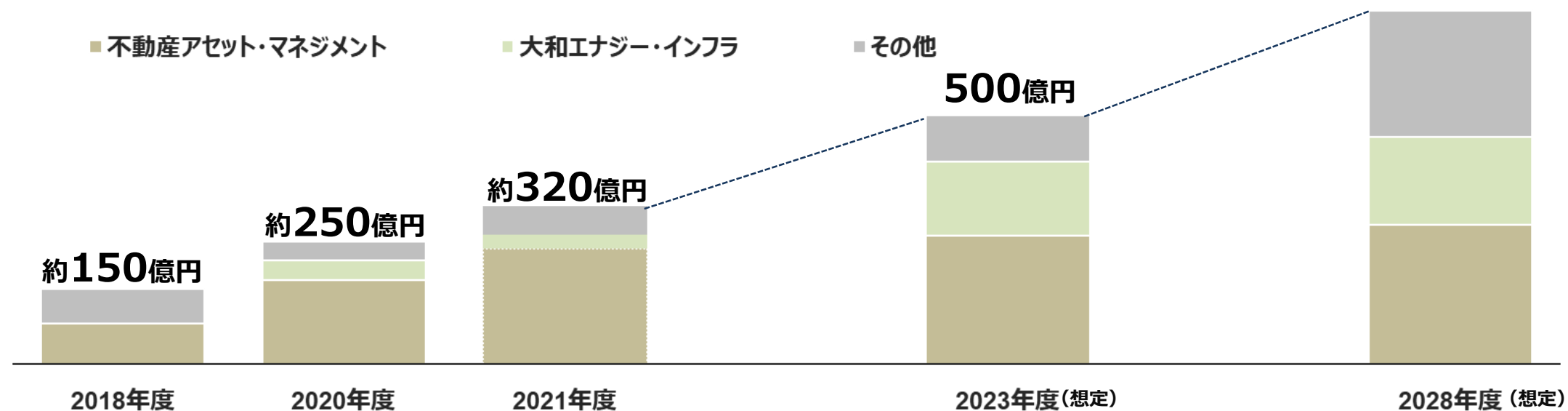
ハイブリッド戦略

収益源の多様化



証券業とのシナジー拡大

ハイブリッド経常利益



ハイブリッド比率 (ハイブリッド経常利益/連結経常利益)

18%

21%

23%

25%

グループにおけるハイブリッドビジネスの位置づけ

ハイブリッドビジネスと証券業における収益の相関性は相対的に低い一方、高いシナジーが期待される



ハイブリッド戦略

=

収益源の多様化

×

証券業との
シナジー拡大

証券業と低い相関関係

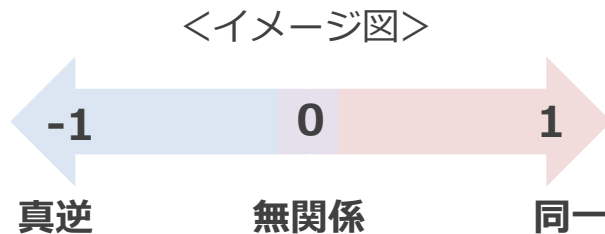
会社名	類似業種	証券業との相関係数
不動産アセット・マネジメント※	不動産業	0.5
大和エネルギー・インフラ	電力業	0.07

(出所)

財務省「法人企業統計」より大和証券グループ本社算出。全法人、単体決算の数値を使用（期間：2008年度-2020年度）

「相関係数」とは？

・ 2つの数字の関係性の強さを-1～1で表記したもの。



証券業と高いシナジー



ハイブリッド事業のアセット
を対象とした商品を提供

更なるお客さま
満足度の向上へ

シナジー（例）

- REIT PO/IPO 募集販売
- 不動産小口化商品の提供
- 再生可能エネルギーファンドの提供



お客様ニーズに基づいた
総資産アプローチ

不動産AM関連ビジネス：運用資産の多様化・拡大

安定的な収益拡大に向けた運用資産の多様化・拡大を継続

2009年

オフィス



2014年

ヘルスケア施設



2020年

物流施設



運用対象資産の拡大

2013年

住宅



2018年

ホテル



不動産AM関連ビジネス：プロフェッショナル人材・事業目標

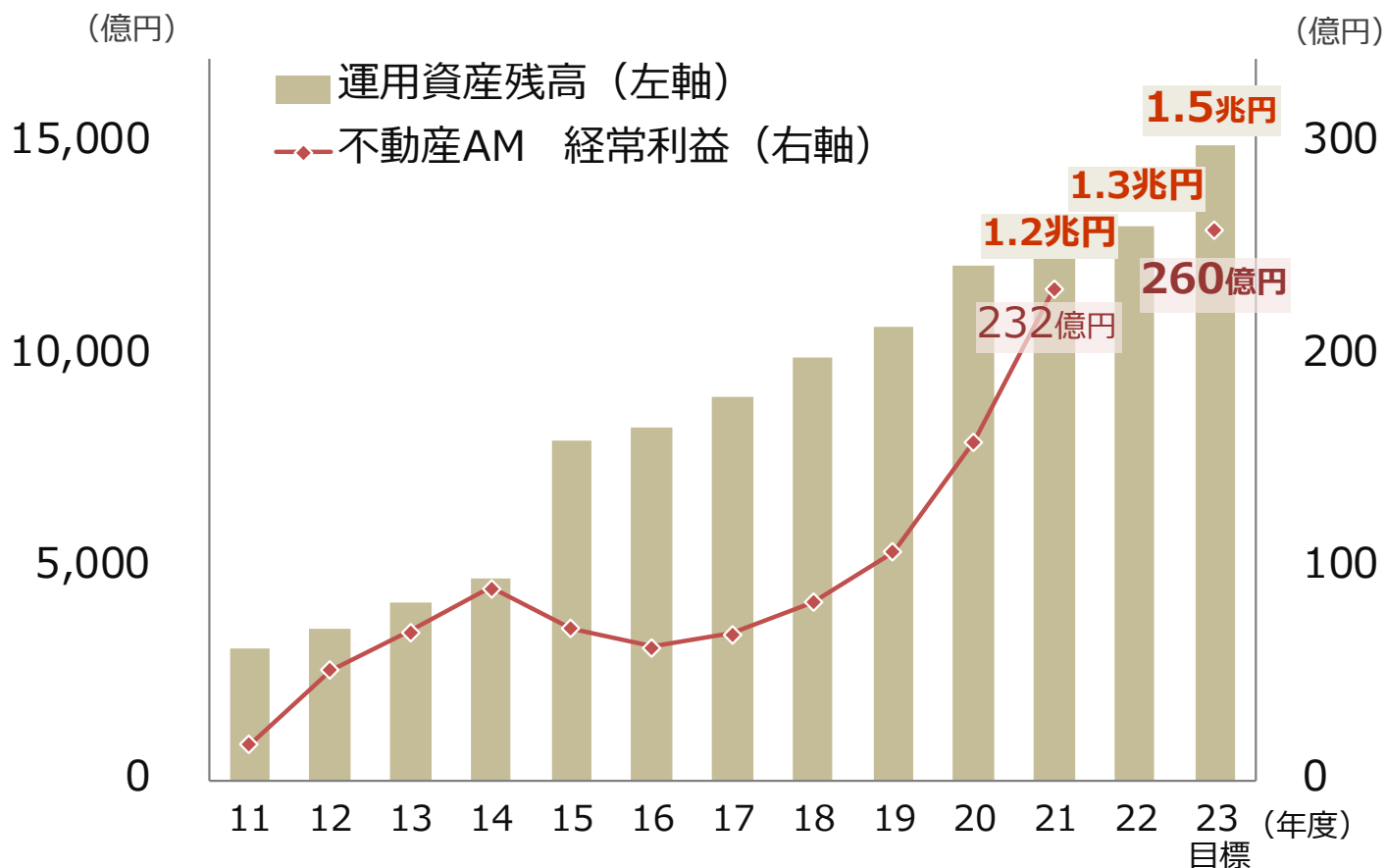
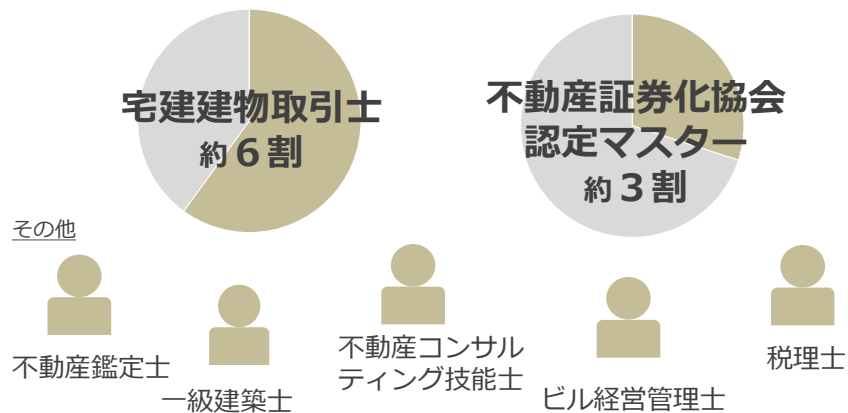
2023年度の運用資産残高目標は1.5兆円、経常利益目標の260億円
 着実な運用と成長に向けた取組みにより運用資産残高拡大を目指す

プロフェッショナル人材

運用資産残高・経常利益推移*



■ 従業員に占める資格保有割合（2022年8月末時点）



リテール部門とのコラボレーション

ハイブリッド戦略で拡大した事業領域のアセットを金融商品化し、多様化したお客様ニーズに最適な商品・サービス・ソリューションを提供

リテール向け不動産小口化商品

■2021年4月にリテール向け不動産小口化商品の組成・販売を行う大和証券リアルティを設立



大和エネルギー・インフラ：再生可能エネルギー分野における取組み

太陽光発電など、クリーンな電源の供給を通じて社会課題の解決を目指す

再生可能エネルギー 主な投資実績（国内）



バイオマス発電（山形県米沢市）



太陽光発電（熊本県大津町）

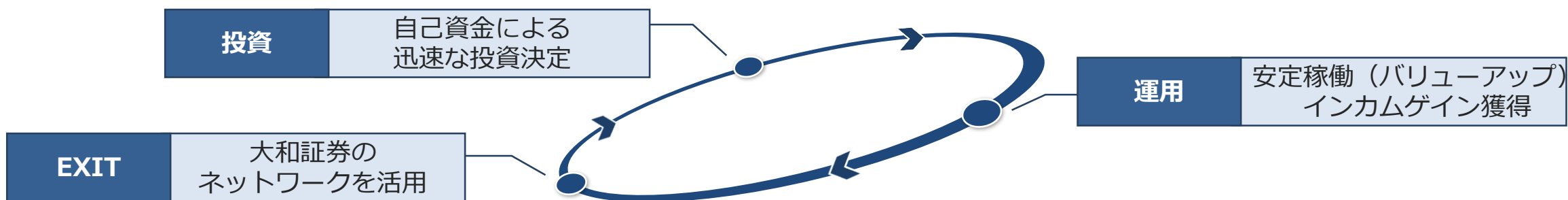


太陽光発電（北海道白老町）

大和エネルギー・インフラ：キャピタル・リサイクリングモデル

投資案件の積み上げに取り組み、安定稼働後にアセットをファンドなどに売却する、キャピタル・リサイクリングモデルを進め、資本効率向上を目指す

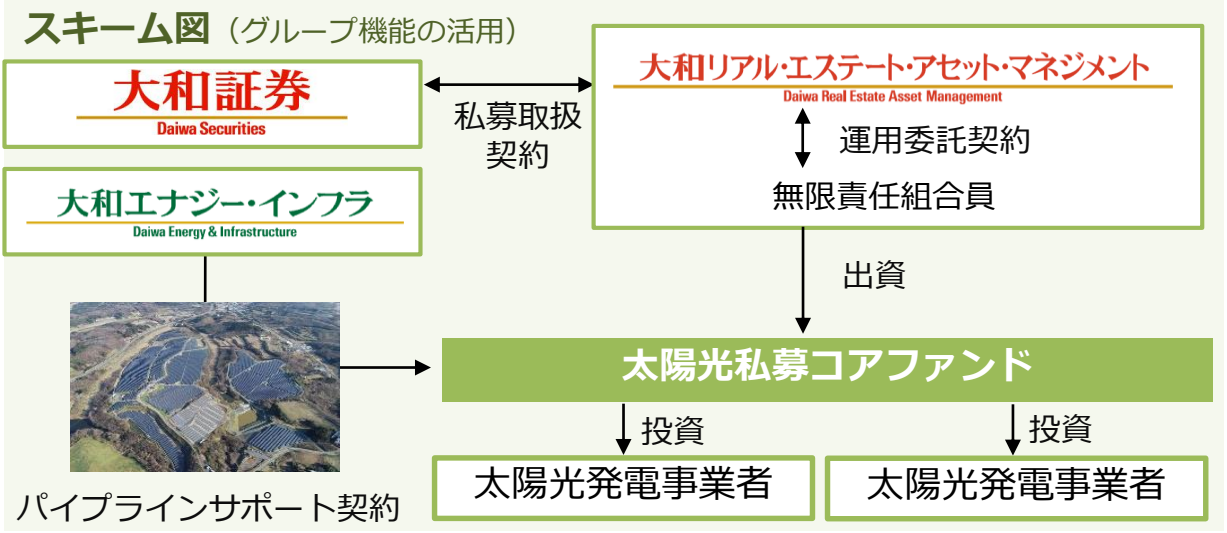
資本効率を重視した循環的拡大 (キャピタル・リサイクリングモデル)



太陽光私募コアファンドの組成 (2021/9運用開始)

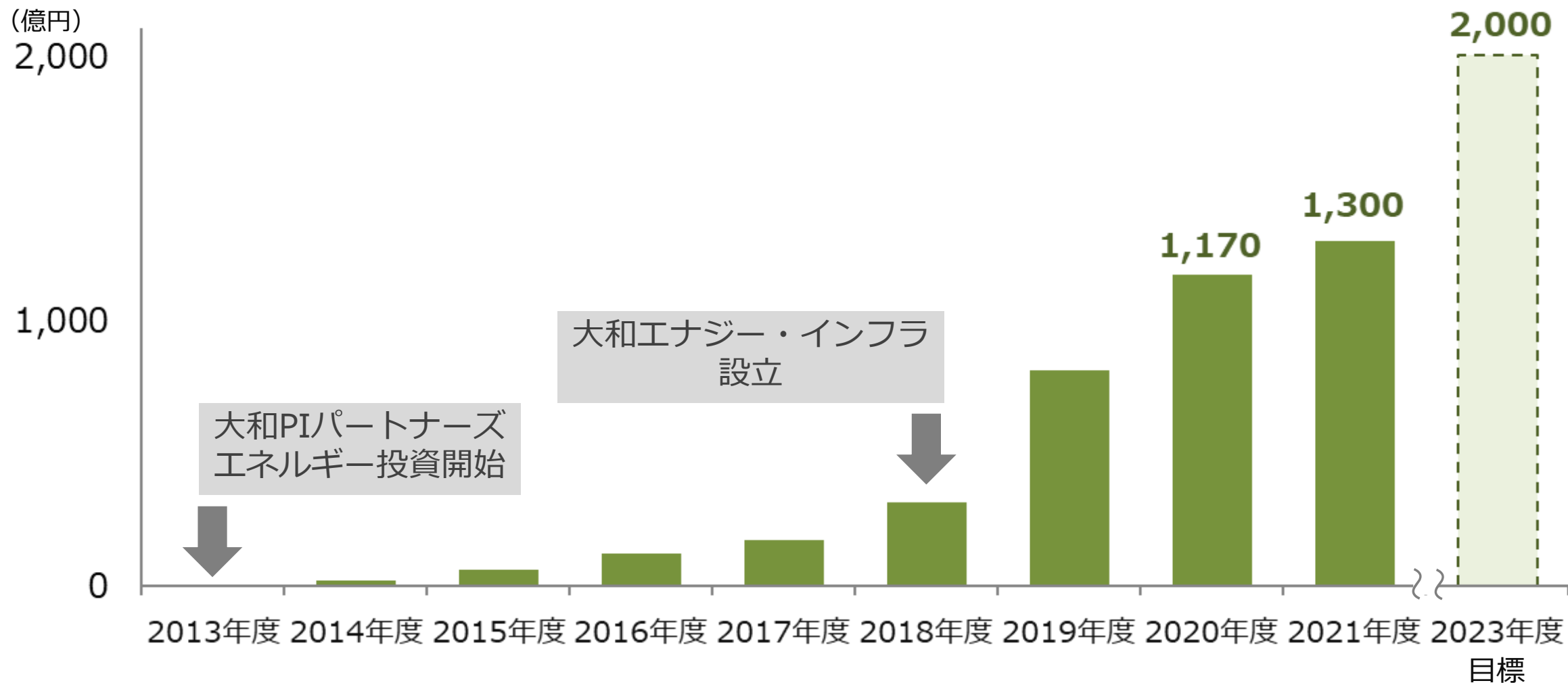
■ ポートフォリオのファンド化を通じた外部資本導入により、限られた資本を有効活用した循環的拡大を目指す

投資対象	ブラウンフィールド（稼働済）の太陽光発電事業
アセット総額	700億円規模（ファンド総額：約160億円）
投資家	国内の機関投資家（年金基金、生命保険会社等）



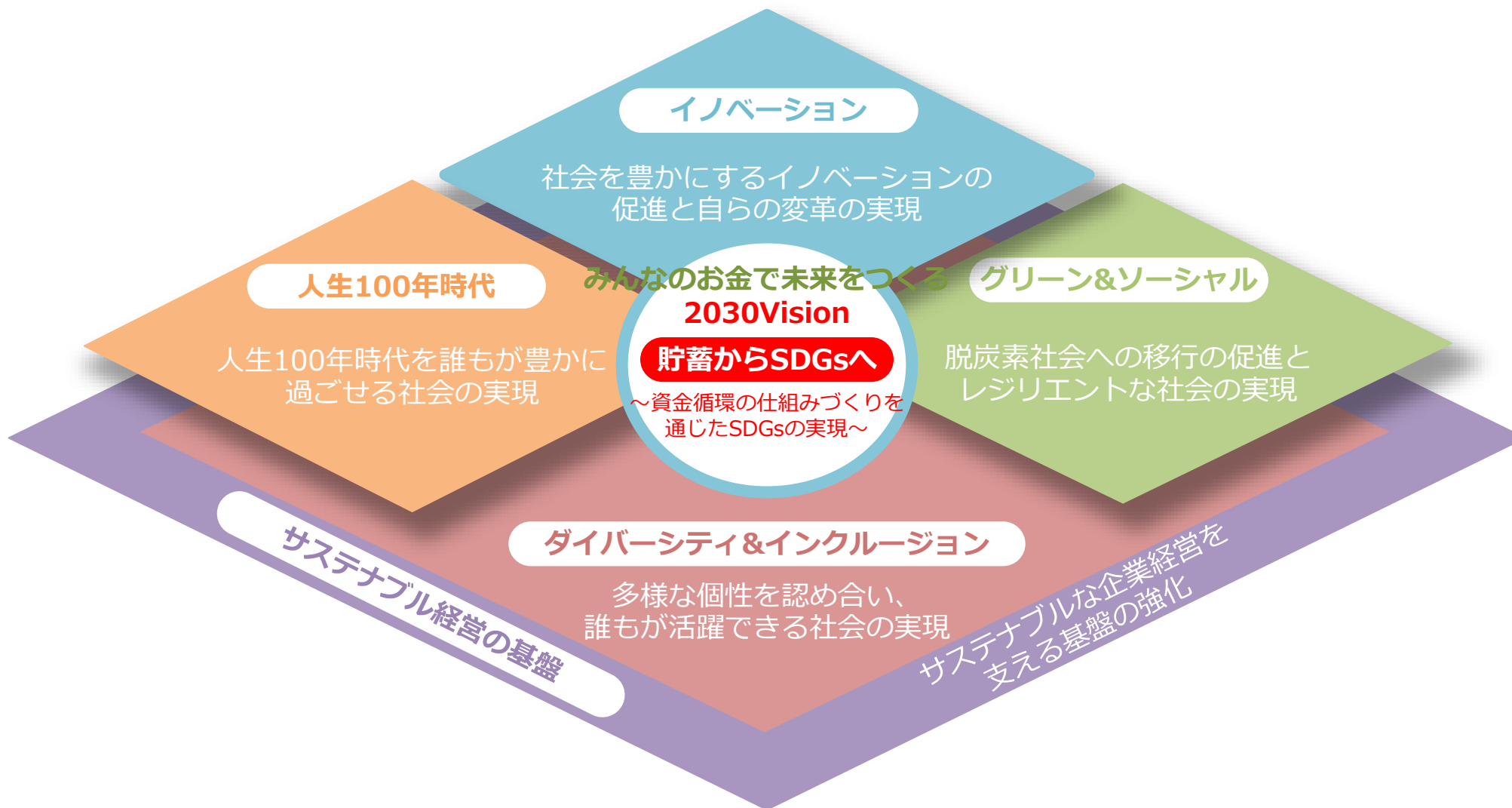
大和エネルギー・インフラ：投資残高の推移

中長期の運用資産残高目標3,000億円を向けて投資対象を拡大
2021年度末時点で1,300億円の投資残高を積み上げ



4. サステナビリティ

Daiwa Securities Group Inc.



大和証券グループ カーボンニュートラル宣言

- ① 2030年までの自社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）ネットゼロ
- ② 2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量等（Scope3）ネットゼロ
- ③ 金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援

主な重点方針

ファイナンスを通じた
脱炭素社会実現

脱炭素社会実現に
貢献する新技術の支援・
ソリューションビジネスの推進

脱炭素社会実現に
資する投資機会の提供

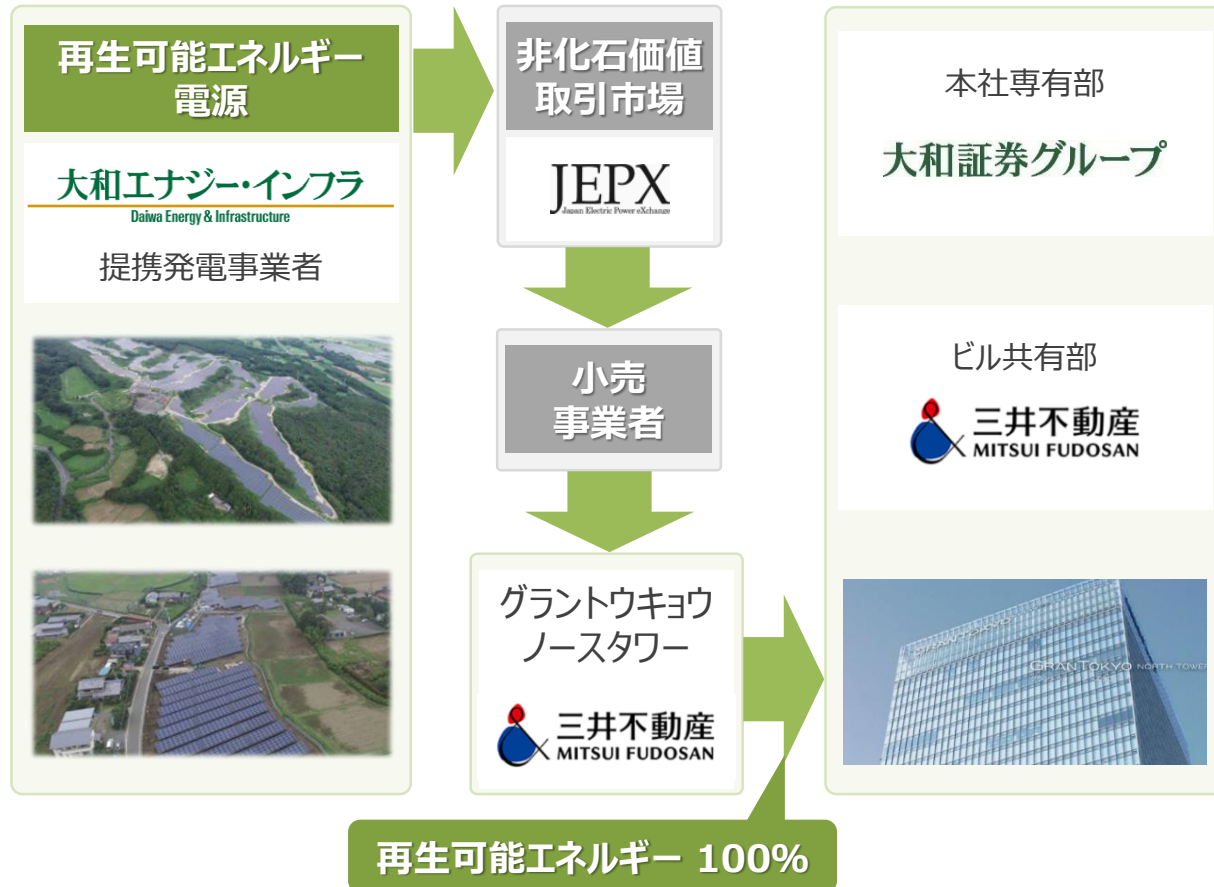
自社の環境負荷低減

パリ協定と統合的な
目標設定と
透明性のある情報開示

グループ推進体制の強化

本社ビルの電力を自社グループの再エネ発電由来へ切替え

➤ 2021年度より、本社ビルの再エネ化を実施



航空業界として世界初のトランジションボンド発行支援

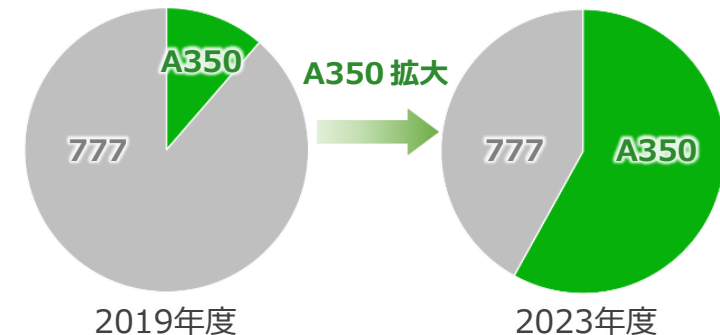
2050年までにCO₂排出量ネットゼロの達成を目指す

- 日本航空の「省燃費機材への更新」に伴う資金調達を支援
- 従来機と比較して排出量を15-25%削減可能な機体を導入

省燃費機材への更新によりトランジションを推進



AIRBUS A350
JAL GREEN



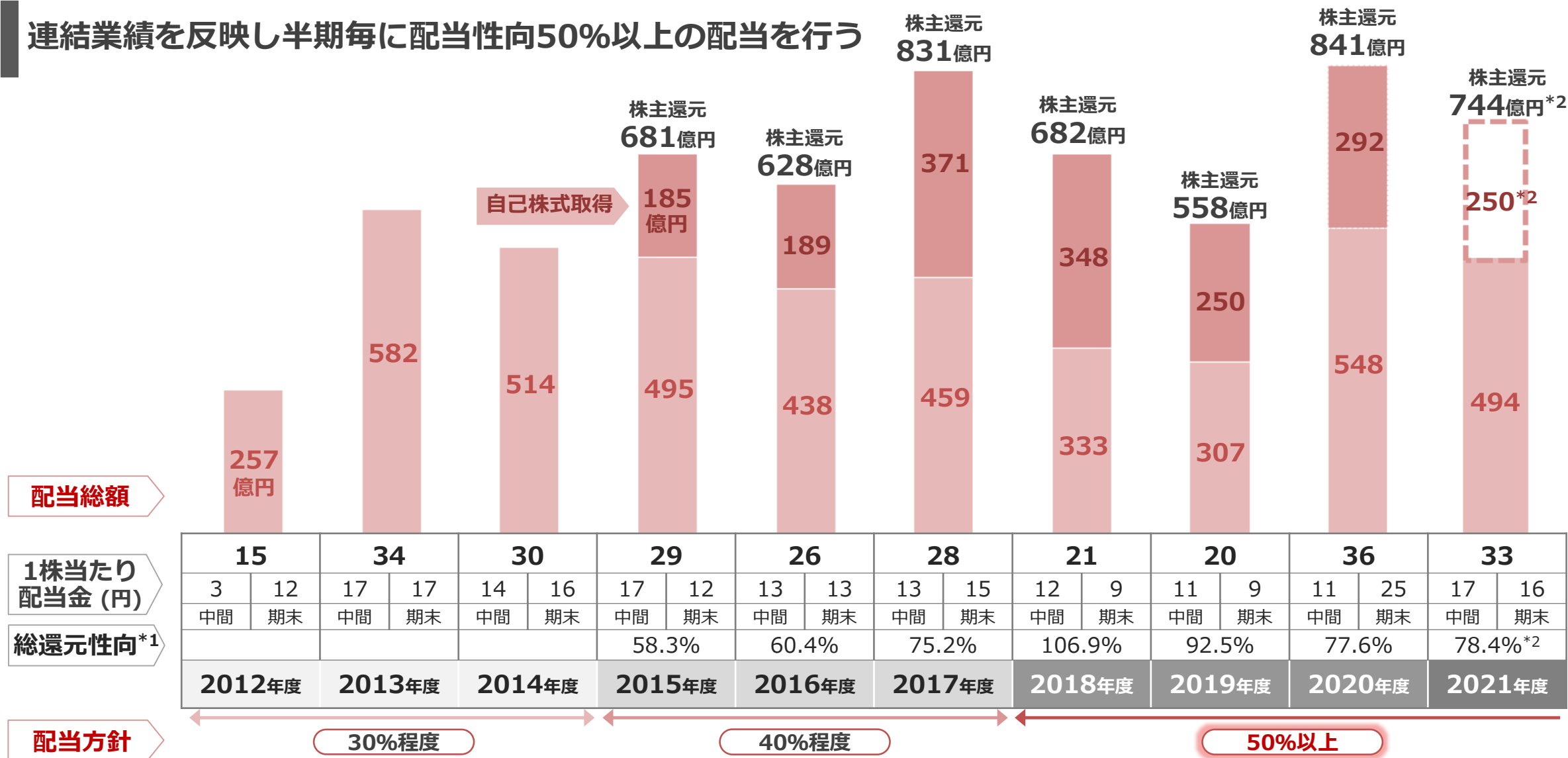
5. 株主還元

Daiwa Securities Group Inc.

株主還元の方針



連結業績を反映し半期毎に配当性向50%以上の配当を行う



配当利回り



株主優待制度

株主優待品カタログから、好きな優待品をお選びいただける株主優待を年2回実施

保有株式数	選べる優待品	株主優待品カタログ	株主優待品カタログ 掲載例		
1,000~2,999株	1点	2,000円相当			
3,000~4,999株	2点	4,000円相当			
5,000~9,999株	1点	5,000円相当			
10,000株以上	2点	10,000円相当			

株主優待制度の充実



グループ会社が保有・運営するさまざまな施設でも株主優待をご利用いただけます

高齢者住宅の入居時費用割引

グッドタイムリビング
大和証券グループ

ご優待内容

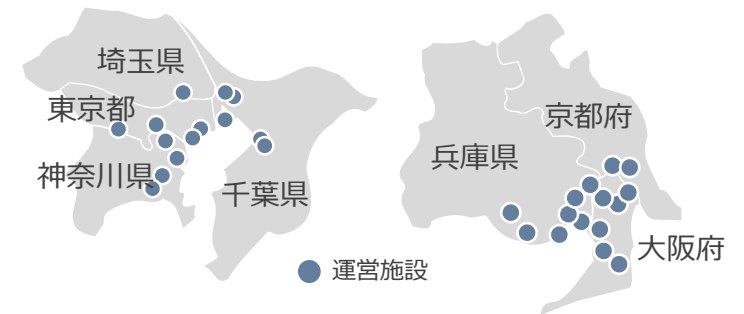
- 入居時費用から、50万円を割引



首都圏・関西圏 33施設

— 首都圏 —

— 関西圏 —



ホテル・ゴルフ場の割引/優待

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント
Daiwa Real Estate Asset Management

大和PIパートナーズ
Daiwa PI Partners

ご優待内容

- ご宿泊料割引
- レストランご利用割引
- ワインフルボトルをサービスなど

全国 19ホテル・2ゴルフ場



今後のIRスケジュール

時期（予定）	スケジュール概要
9月28日	権利付き最終日
10月下旬	決算発表（2022年度第2四半期）
12月上旬	期末配当支払・配当通知発送 「株主優待品カタログ」発送
2023年1月下旬	決算発表（2022年度第3四半期）
1月下旬	株主優待品申込締切
3月29日	権利付き最終日
4月下旬	決算発表（2022年度第4四半期）
6月上旬	期末配当支払・配当通知発送 「定時株主総会招集ご通知」（「議決権行使書」同封）発送 「株主優待品カタログ」発送
6月下旬	第86回定時株主総会

5. 株主還元

株主・投資家の皆さまへの情報発信



IRウェブサイト

【URL】 <https://www.daiwa-grp.jp/>



大和証券グループ公式YouTubeチャンネル

【URL】 <https://www.youtube.com/c/DaiwaGroup>



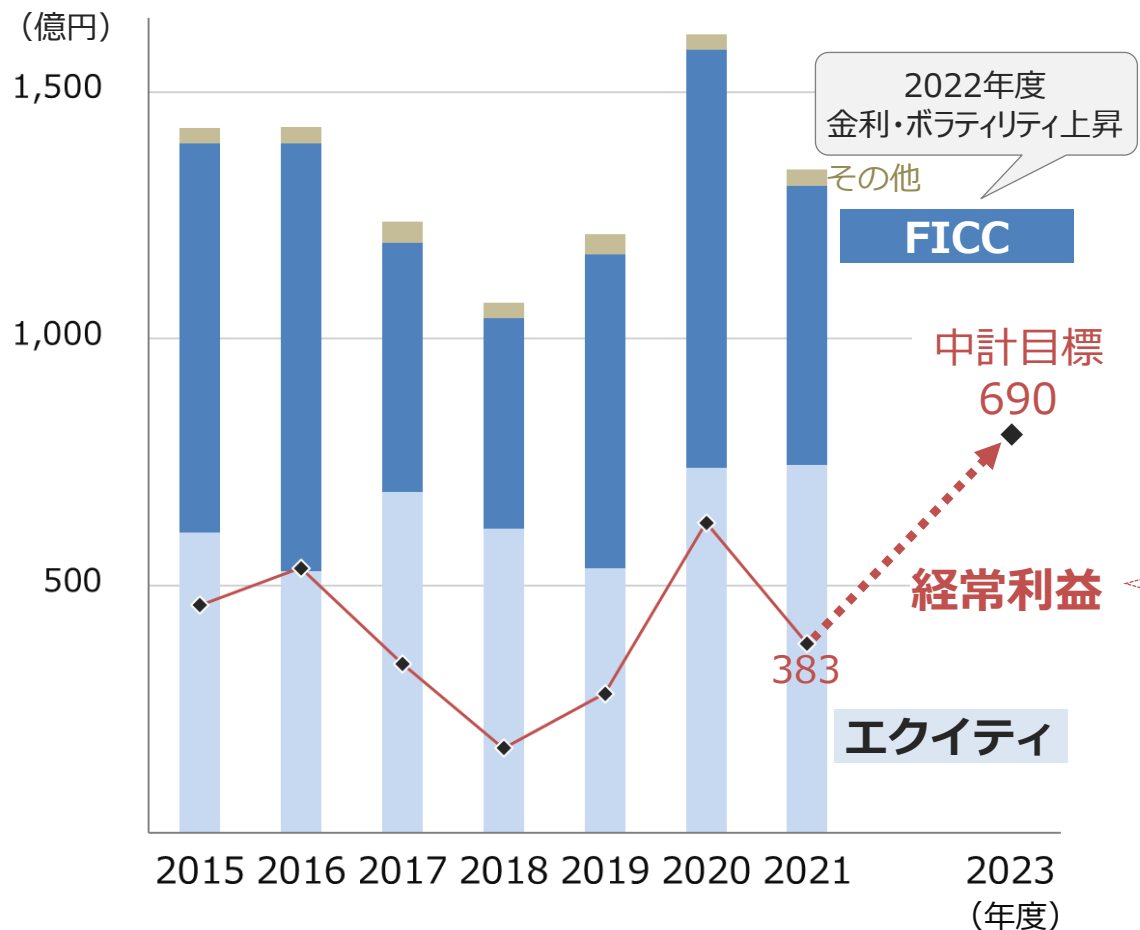
参考資料

Daiwa Securities Group Inc.

ホールセール部門：グローバル・マーケット

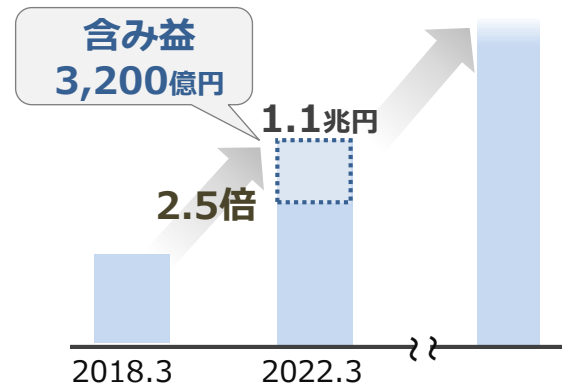
グローバル・マーケットはお客様フロー、特にリテールのフローに関連する収益が中心
外国株式・デリバティブを中心に、幅広いお客様ニーズに対応

グローバル・マーケット 純営業収益・経常利益



リテール外国株式残高の拡大

■引き続き外国株を中心とした、国際分散投資を推進



残高拡大に向けた取組み

- ✓ 米国株カバレッジの拡大 (西海岸にアナリストを配置)

2018年3月	2022年3月末
56銘柄	85銘柄

日本の個人金融資産の外貨建て資産比率



法人向けデリバティブの拡大

■お客様ニーズに基づくソリューション提案の高度化により、法人顧客基盤の拡大を目指す

外部環境

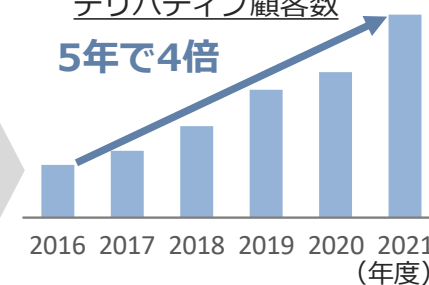
株価変動
為替変動
金利変動

ニーズ

- ・為替・金利変動に対するヘッジニーズ
- ・より効率的な資金運用ニーズ

デリバティブ顧客数

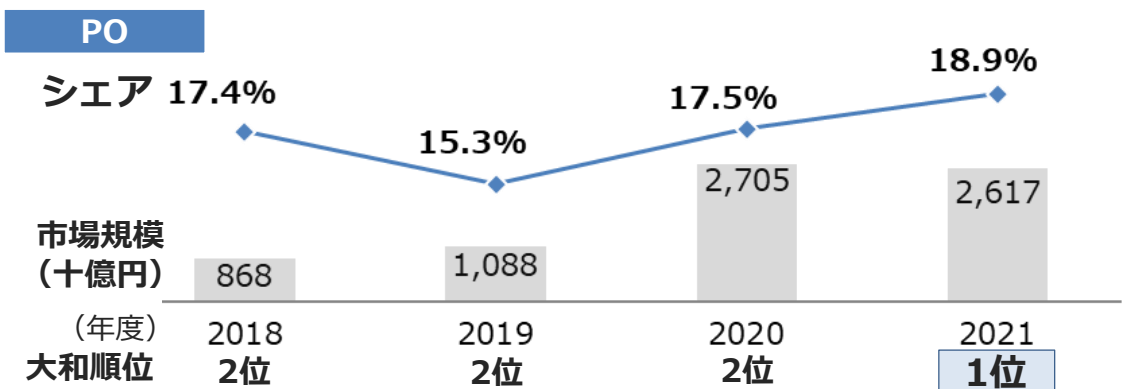
5年で4倍



ホールセール部門：グローバル・インベストメント・バンキング

ECMはマーケットの影響を受けるもののニーズは存在するため、マーケットが落ち着いてくれば回復を想定
M&Aはマーケット環境に不透明要因があるものの現状は豊富なパイプラインを背景に収益拡大を見込む

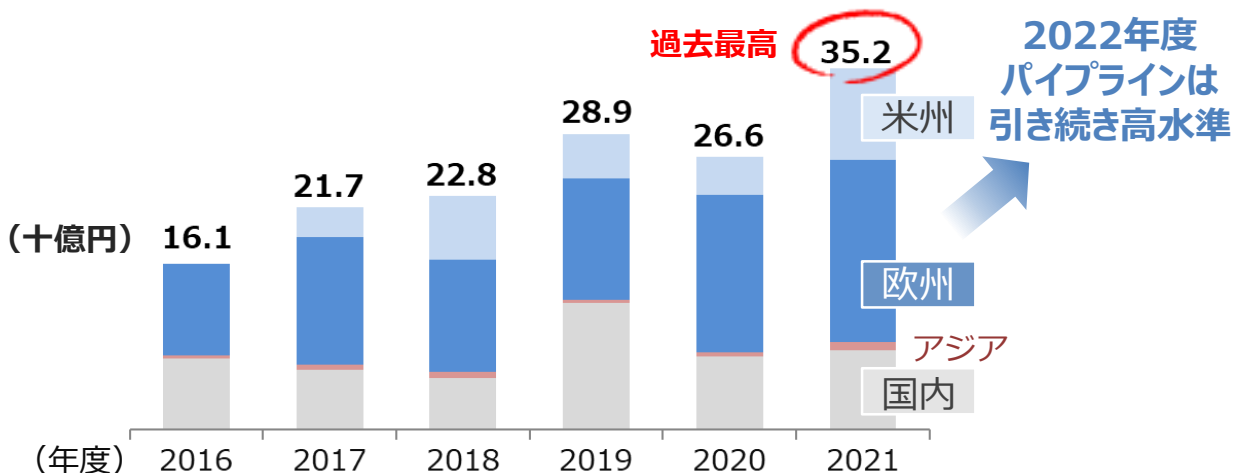
ECM市場規模、リーグテーブル順位・シェア*1



グローバルM&Aネットワークの強化



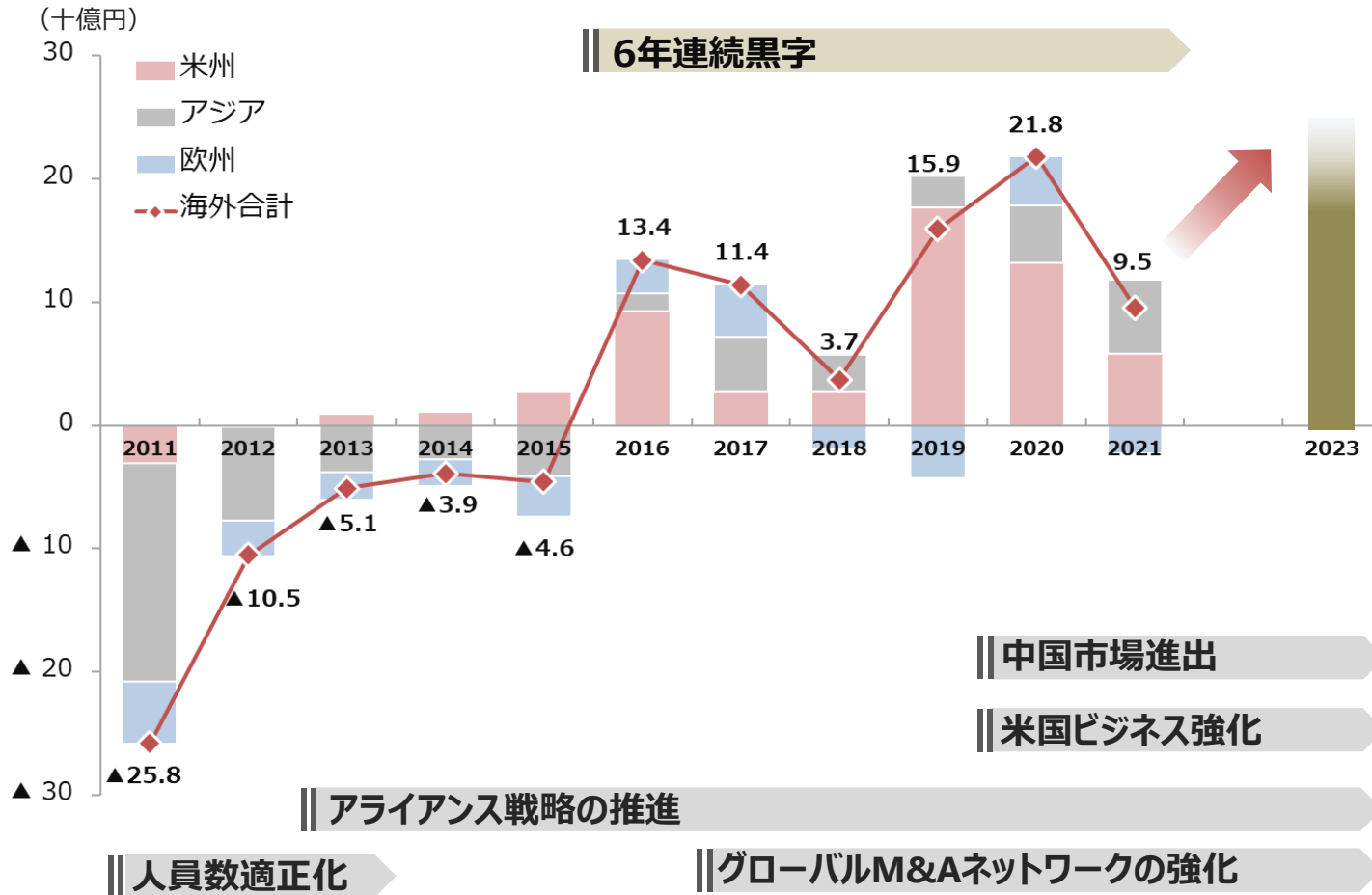
M&A関連手数料*2



ミッドキャップM&Aに注力する会社では
トップクラスのグローバル4極ネットワーク

海外ビジネスは、6年連続黒字で合計760億円の利益を確保
引き続き米州が牽引役。堅調なアジアに加え、欧州の収支構造改革による更なる積上げを目指す

海外部門 経常利益



米州ビジネス

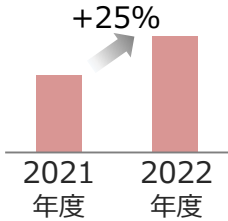
FICC

- 米国債の国外投資家取引拡大

エクイティ

- 米国株・パンアジア株拡大

米国債の国外投資家収益



欧州ビジネス

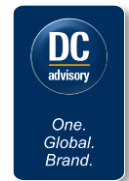
- 収支構造改革に着手

- ✓ FICC/CBのトレーディングブックを東京に移管予定。2023年度以降に改善効果が本格的に寄与
- ✓ ミドルバックの適正化・効率化

M&Aビジネス

- 過去最高収益を達成

- ✓ 2月、DC欧州8拠点目となるDCベネルクスをオランダに設立し拠点網を拡充
- ✓ 再生可能エネルギー分野に特化したGreen Giraffeと連携強化



120周年記念 こどもの未来プロジェクト

地域社会への感謝と未来を担う子どもたちへの支援を目的に、総額1億2,000万円を寄付する「大和証券グループ120周年記念 こどもの未来プロジェクト」を実施

全国の大和証券 本店・支店109ヶ店が選定する
子ども支援団体へ **1億1,000万円**

内閣府「子供の未来応援基金」へ
1,000万円

全国各地 **341団体** に寄付を実施

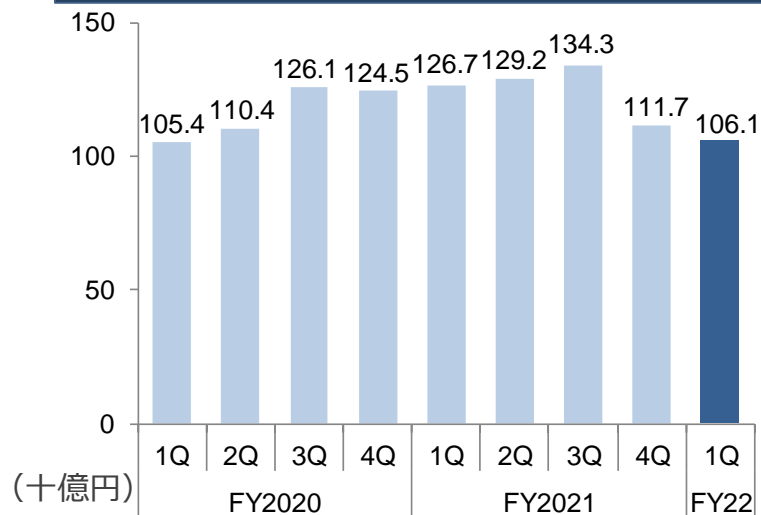


野田聖子前内閣府特例担当大臣（左）に目録を贈呈（2022年5月）

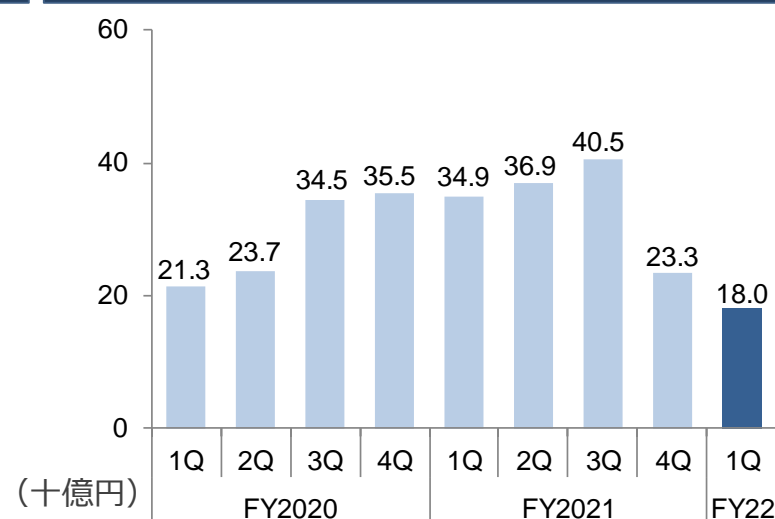
2022年度第1四半期決算概要

グループ連結業績	2021年度 累計	2022年度 第1四半期	前年同期比	前四半期比
純営業収益	5,020億円	1,061億円	-16.3%	-5.1%
経常利益	1,358億円	180億円	-48.2%	-22.5%
親会社株主に帰属する純利益	948億円	118億円	-49.6%	-34.0%

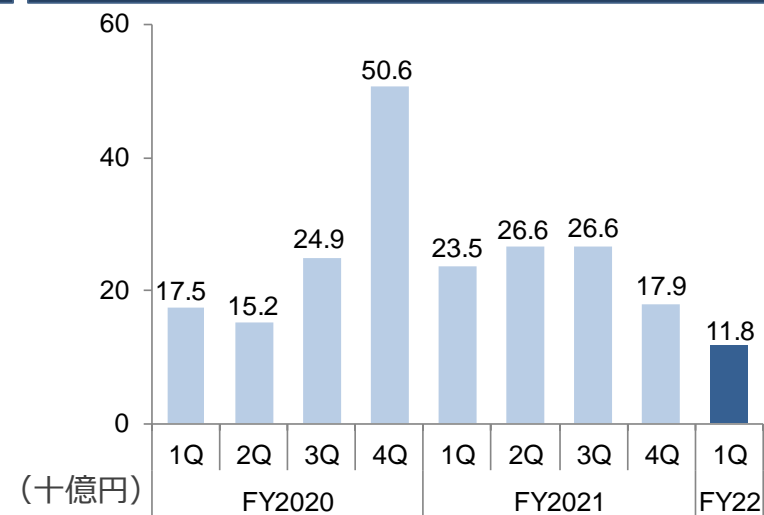
純営業収益



経常利益



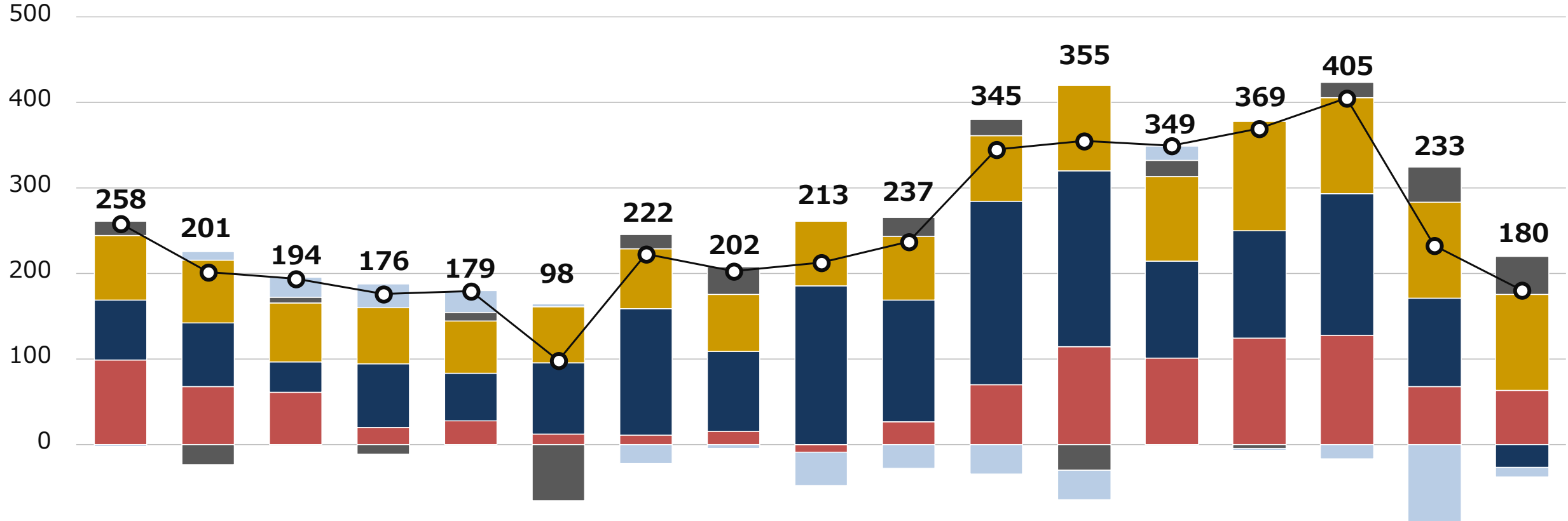
親会社株主に帰属する純利益



経常利益の推移

(億円)

■ リテール部門
 ■ ホールセール部門
 ■ アセット・マネジメント部門
 ■ 投資部門
 ■ その他・調整
 ○ グループ連結合計



2018年度				2019年度				2020年度				2021年度				2022年度
第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期



大和証券グループ本社 経営企画部IR室

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <https://www.daiwa-grp.jp/ir/>